

佐賀県 発・紙リサイクル共創モデル実験

九州広域連携を目指して

～地域循環共生社会づくり～



要・ロゴ使用許可申請

2025年 月 日



目次

- ① 啓発活動のストーリーイメージ
- ② 啓発活動の多様な協働体制イメージ
- ③ 佐賀県の強みを生かした循環モデル
- ④ 当面の啓発活動イメージ「雑がみさまを探せ！」を軸に
- ⑤ 佐賀県・第4期環境基本計画との親和性
- ⑥ 期待される成果イメージ
- ⑦ 本提案への思い
- ⑧ 将来的な啓発活動の広域展開への期待

(参考)

雑がみさまを探せ！（雑がみ回収促進社会実験）

紙リサイクルの重要性

紙リサイクルとSDGs

Towards 2030 & Beyond ・古紙センターPDCA

1. 啓発活動のストーリーイメージ

各自治体では、ゴミ焼却施設の更新・統合や最終処分場キャパの課題が顕在化しつつあり、**資源循環型モデルの更なる推進**が急務。

本提案は、佐賀県を始め、**各自治体が有するポテンシャルを最大限**に活かし、**「人・資源・地域経済」が循環**するローカル・エコシステムの推進を目指すもの。

紙リサイクル（特に雑がみ）を中核とした地域共創モデルを推進し、**「環境」「教育」「地域経済」**の3分野を横断的に結び付けることで**「見えるリサイクルの輪」**を目指す。

導入に際しては、**既に佐賀県が有する**地域資源、制度、ネットワークを**最大限活用**しながら持続可能な紙リサイクルモデルを**「啓発活動」を通じて「可視化」**する。

(起) 紙ごみや雑がみをめぐる課題の再認識

(承) 佐賀市、県各自治体がこれまで積み上げてきた積極的施策と地域資源の可視化

(転) それらを有機的に統合し、**地域全体の参加型**で展開する循環モデルづくり

(結) その成果が県民生活の質を高め、**佐賀ブランドと環境施策の発信力**を高める

1. 啓発活動のストーリーイメージ

資源循環を共創の中核主体として、雑がみ回収・利用を地域コミュニティに根付かせる。

多様な生活者・事業者・行政を結び、その成果と意義を可視化・共有することで、持続可能な地域共生圏の形成を目指す。

3つの軸を有機的に構造化する。

(1) 「見える化」×「つながる化」

自治体や企業、団体との共創事例を公開し、「つながり」の存在を社会に共有。

(2) 参加共感型コミュニケーション

情報の一方通行脱却「わかる・できる・続ける」体験を設計。

(3) 地域コミュニティ内経済・価値の共創

地域の循環共生圏、地域経済や自治体の課題解決と一体化するメッセージを意識。



2. 啓発活動の多様な協働体制イメージ

行政

佐賀県 各市町村（資源リサイクル関連、福祉、教育委員会等）：施策調整、拠点整備、学校授業導入、公益施設運営

企業・商工会

スーパー、包装印刷、食品、信金、運輸等：店頭広報、ポイント制度連携、雑がみ袋広告、事業系雑がみ回収、SCCI連携

静脈・製紙産業

王子マテリア佐賀工場、古紙問屋、収集運搬業者：雑がみ受入、回収・品質管理、搬送

教育機関

小中学校、高校、大学（佐賀、西九州、佐賀女子短）新入生環境授業、ボランティア活動、PBL型地域参加

市民団体

PTA、NPO、環境ボランティア：地域拠点協力、イベント運営、住民啓発

スポーツ団体（少年・プロ）

少年野球団・サッカー団等：集団回収、資源回収協力、啓発活動、保護者との家庭連携、地元プロ球技チーム連携

福祉・高齢者団体

就労支援B型事業所、社会福祉協議会、老人クラブ等：拠点運営補助、見守り交流

メディア・研究機関

地元新聞社、TV、SNS、大学研究室等：広報支援、効果測定、全国展開モデル評価

需給両業界団体

公財・古紙再生促進センター九州地区委員会、九州製紙原料直納商工組合：活動全般支援

3. 佐賀県の強みを生かした循環モデル

環境施策の先進性

温暖化対策や資源循環、海洋プラ対策、環境教育を統合的に推進し、県民参加型施策や拠点整備により、地域特性を活かした先進的な環境行政を展開。

地域内処理体制

王子マテリア佐賀工場の存在に代表される地域内処理・利用体制が整っており、紙資源を地産地消。

豊富な地域教育資源

高等教育機関を始め、小中高・大学・高齢者団体など多世代を巻き込める地域教育資源が豊富。

地理的優位性

都市・農村・森林が近接した地形と、中心市街地と住宅地が近接したコンパクトで連携しやすい地理構造と、地域活動が根づく県民性。



“九州エリア広域に於ける紙資源の地産地消”を再確認することで、輸送コストや環境負荷軽減の強みや、地域内経済の循環性の情報発信を充実化し、地方都市に於ける全国のベンチマーク化を志す。

新規設備や格段の追加投資を前提とするのではなく、すでに地元地域が有する地域資源、制度、ネットワークを最大限活用しながら、段階的かつ持続可能に展開する「**啓発モデル**」を可視化。

4. 当面の啓発活動イメージ「雑がみ様を探せ！」を軸に（2025～2026年度）

雑がみ啓発と学校教育との接続

県内小中学校において紙リサイクルに関する啓発活動「雑がみさまを探せ！」を通じた出前授業やワークショップを実施。児童生徒や保護者の家庭内分別を促進。

王子マテリア佐賀工場との連携

小中学生を招いて、工場での「雑がみさまを探せ！」啓発授業、分別ワークショップ活動を通じ、域内リサイクル、地産地消、地元企業を核としてリサイクルイメージ醸成を目指す。

スポーツ団体との連携

スポーツ少年団の資源回収活動協力、運動と公共活動の融合を図る。集団回収活動の活性化、世代間交流の機会にも繋げる。また、県内のJ・B・V、Hリーグチームとの連携を通じ、試合時の「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーンを図る。

市イベント・施設に於ける啓発活動

多くの県民が参加する、市民祭り、環境フェアやリサイクルプラザ、公民館などを通じた「雑がみさまを探せ！」啓発を通じ、一人ひとりの参画意識醸成を図る。

大学生ボランティアとの連携

大学ボランティアセンターなどを通じた、学生を募集、「雑がみさまを探せ！」運動の支援を通じた持続的な啓発活動の組織力強化、学生自身への社会課題解決体験のきっかけとする。

地元企業との連携による資源循環

大規模商業施設、商店街店舗を通じた、地域ポイント利用・認証制度（「佐賀リサイクル応援店」等）による消費者との接点強化を推進。企業の紙袋への「雑がみ回収に利用」を訴求する表示協力。

5. 佐賀県・第4期環境基本計画（2021～26）との親和性

循環型社会の構築

第4期計画（以下「計画」）は、3Rの深化と未利用資源の回収・再資源化を柱に据え、焼却依存型から資源循環型社会への転換を目指している。本提案は、可燃ごみに混入する雑がみの分別回収を強化し、廃棄物を資源へと再定位するものであり、県民の協働参加により、地域単位で循環型社会を具現化する仕組みとして、計画が掲げる目標の実装モデルとなり得る。

地域主導による施策の展開

同計画では、地域の創意工夫を活かした施策展開が重視されており、行政・事業者・市民の連携による地域主導型の環境づくりが求められている。本提案は、町内会や学校、大学、商業施設、スポーツ団体など多様な主体が協働する地域密着型の取り組みである。地域課題の現場解決型アプローチとして、分権的・自律的な施策展開を体現する事例といえる。

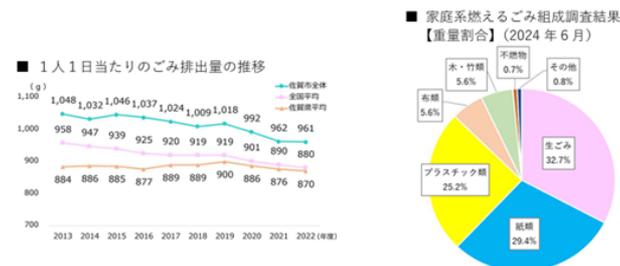
地球温暖化・脱炭素施策

同計画では、温室効果ガスの排出削減に資する施策として、資源の高度利用とごみ焼却量の削減が位置づけられている。本提案は、雑がみを可燃ごみから除去し、焼却処理を回避することで、CO₂排出の実質削減に寄与する構造となっている。廃棄物処理と気候変動対策の接点を示す取り組みとして、県のカーボンニュートラル方針とも親和性を有する。

環境人材育成の推進

同計画は、次世代の環境行動を担う人材の育成を掲げ、学校教育や地域学習との連携を推進している。本提案は、県内の小中学校や大学と連携し、資源回収活動を通じた実践的な環境学習や地域に根差した学びの場の創出を目指している。単なる啓発にとどまらず、行動変容と地域参画を促す教育的効果も期待され、その方向性を具体化する事例になり得る。

（参考：佐賀市の場合 第3次環境基本計画より）



基本目標	指標	基準値 (2023年度)	目標値 (2034年度)
基本目標 1 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち	温室効果ガス排出量削減率 (2013年度比)	41%削減* (2021年度)	60%削減*
基本目標 2 持続可能な循環の仕組みで、成長し続けるまち	1人1日当たりのごみ排出量	936g	855g
	1人1日当たりの収集燃えるごみ排出量	456g	416g
	リサイクル率	20.9%	22%以上

6. 期待される成果イメージ（順不同）

- ・ 雑がみ回収量の増加、可燃ごみに占める紙ごみ比率減少
- ・ 紙ごみによるCO2排出削減効果の定量化
- ・ 地域工場とのマッチングによる資源地産地消モデルの構築
- ・ 小中高校生・大学生・高齢者・地域住民のリサイクル意識向上と世代間交流の促進
- ・ 高齢者との交流機会創出による地域コミュニティの活性化、孤立防止
- ・ 障害者の地域参画による共生社会モデルの実証と福祉的就労の場の創出
- ・ 紙リサイクル業界における次世代担い手の掘り起こしと職業理解の深化
- ・ 行政・住民・業界がともに成果を実感できる、参加型の循環型地域社会モデルの形成
- ・ 近隣自治体、九州全体、更に全国への波及効果 等々

↓ 5%

燃えるごみ量削減

「雑がみさまを探せ！」
を通じた分別底上げ

↓ 5%

ごみ排出量削減

1人1日当たりの
ごみ排出量削減

↓ 15%

紙ごみ比率減少

家庭系の燃えるごみに
占める紙ごみの比率減少

1000+

啓発参加者数

多世代の市民参加による
コミュニティ活性化

7. 本提案への思い

これら一連の対策は、県内各市を始めとした「先進的な施策を展開」してきた**各自治体**において、**すでに個別には推進されてきた**要素である。

今回の**啓発モデルづくり**では、それらを有機的に結合し、回収・啓発・再資源化・教育・経済の各分野が一体的に連動する**“リサイクルの輪”**として、**県民に視覚的・体感的に可視化される仕組み**を目指したい。

これにより、県民一人ひとりが**地域循環への参画を一層、理解・実感**でき、**長年積み重ねてきた資源循環の取り組みが、より広く認知**され、成果として花開くことが望まれる。

SDGs未来都市、ゼロカーボンシティ宣言都市を有する佐賀県において、紙ごみを中心とした可燃ごみ削減の実践は、温室効果ガス削減や持続可能なまちづくりの成果指標とも直結するものであり、**地方自治体の環境政策の模範事例**として、他自治体に発信されることを期待する。

8. 将来的な啓発活動の広域展開への期待

佐賀県での「雑がみさまを探せ！」を通じた啓発モデルは、段階的に九州広域へ展開可能なスケラブル（拡張可能性）構造を有する。まず2025～26年度に佐賀市周辺自治体で啓発活動はじめ、諸課題の整理を実施し、成果を蓄積。

2027年度には、唐津市、鳥栖市、伊万里市など佐賀県内自治体と連携拡大し、広報、リサイクル啓発の共通化を進める。

同期間には、人口構成、地理構造、リサイクルインフラの観点で本モデルとの親和性が高く、また、製紙関連企業の立地や古紙回収業者の分布により、地産地消型の紙リサイクルが成立しやすい環境にある、大分市も視野に。

2028年以降は、福岡、熊本はじめ、九州広域展開に繋がるモデル都市へと展開し、静脈産業と自治体のクロス連携を加速。段階的・実証型のモデル普及を通じ、市民の紙リサイクルへ参画への理解向上に繋がることを望まれる。

2030年頃には、広域環境政策への反映を目指す、九州版「雑がみ資源循環ネットワーク」を念頭に置いた、資源リサイクルの全体最適化活動なども視野に入れたい。

(参考) 雑がみさまを探せ! (雑がみ回収促進社会実験)

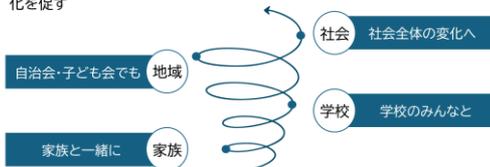
目的

雑がみの認知度向上並びに分別・回収の習慣づけを目的とした啓発活動
⇒ 幼少期(学童期)からの分別習慣の効果は大きく、未来にわたって環境配慮行動を行う人材育成につながる



目的

子どもを発信源として家族と一緒に取り組むことで、同居する親世代の意識変化を促す



「子どもを変えていくことで親を変え、社会を変えていく」

効果(自治体・業界)

可燃ごみに捨てられる雑がみ回収促進を進めることで、可燃ごみの削減や新たな製紙原料の確保につながる



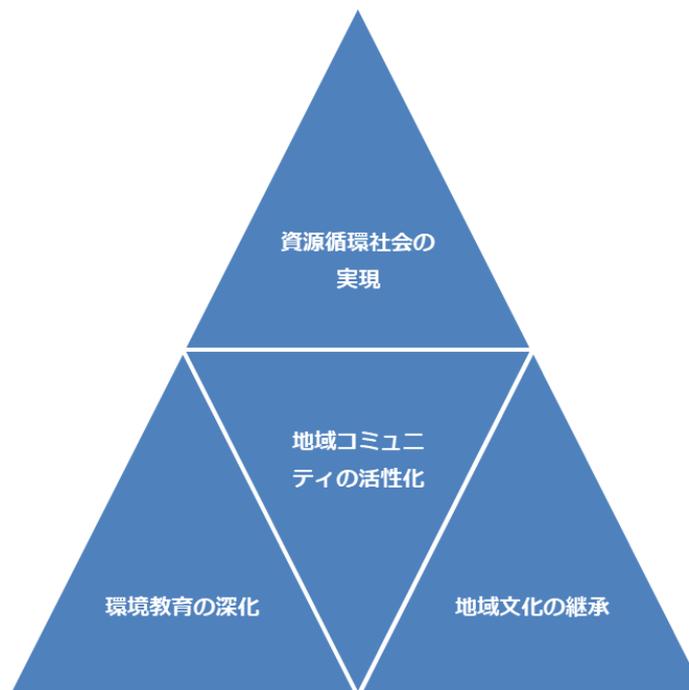
「雑がみさまを探せ!」は、いかにして子供たちに家庭での雑がみ分別に誘導するかを、大阪大学大学院経済学研究科・松村真宏教授(仕掛け)と当センターが連携する新たな試み。

仕掛けのアプローチとは、正論(従来の正攻法)で解決しなかった社会課題を正論は使わずに参加者(小学生)が興味を持ちそうな「仕掛け」を利用することで、結果的に望ましい行動を実現し、その後も親世代を絡めて、家族で継続しやすい仕掛けを狙う。

子供達への「仕掛け」コンセプト
紙=カミ(神) ⇒ 家庭の中には、神(紙)様・「雑がみさま」が宿っている。

一般向け

(参考) 紙リサイクルの重要性



紙リサイクル、とりわけ家庭や地域から排出される「雑がみ」は、その性質上、行政・業者・市民の協働によってのみ更なる分別と回収が可能となる分野。

また、資源循環・地域交流・環境教育・福祉・社会包摂といった複数の公共的価値を同時に実現できる特性を持ち、地域循環共生社会の実装モデルとして即効性が期待される領域。

(参考) 紙リサイクルと SDGs

SDGs ・ 紙のリサイクルが果たすべき役割

(2022年制定)



4 質の高い教育をみんなに

- 紙のリサイクルの役割
⇒紙の再生品の利用、リサイクルを学べる教育の機会を提供する



11 住み続けられるまちづくりを

- 紙のリサイクルの役割
⇒使用済の紙を分別して再利用を図り、資源の有効活用を図る



12 つくる責任 つかう責任

- 紙のリサイクルの役割
⇒製紙業界のリサイクル可能な商品開発の推進に貢献する
⇒消費者の持続可能な社会形成への参画意識を醸成する



13 気候変動に具体的な対策を

- 紙のリサイクルの役割
⇒ごみの資源化による脱炭素社会の実現に貢献する



15 陸の豊かさも守ろう

- 紙のリサイクルの役割
⇒森林資源の持続可能な利用に貢献する



17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 紙のリサイクルの役割
⇒多様なステークホルダーが連携し、持続可能な社会を実現する

日本の紙リサイクルは国民の分別意識の高さや善意に支えられ、また長年にわたる関係者の努力の結果、資源の有効利用や廃棄物の減量化といった循環型社会の形成にも大切な役割を果たしてきた。

当センターは、消費者や事業者を始めとした紙リサイクルに関わる多様なステークホルダーの皆様とともに、広報啓発、調査研究等の事業を通じた古紙の回収や利用の促進に向けた約半世紀弱の歴史を積み重ねている。

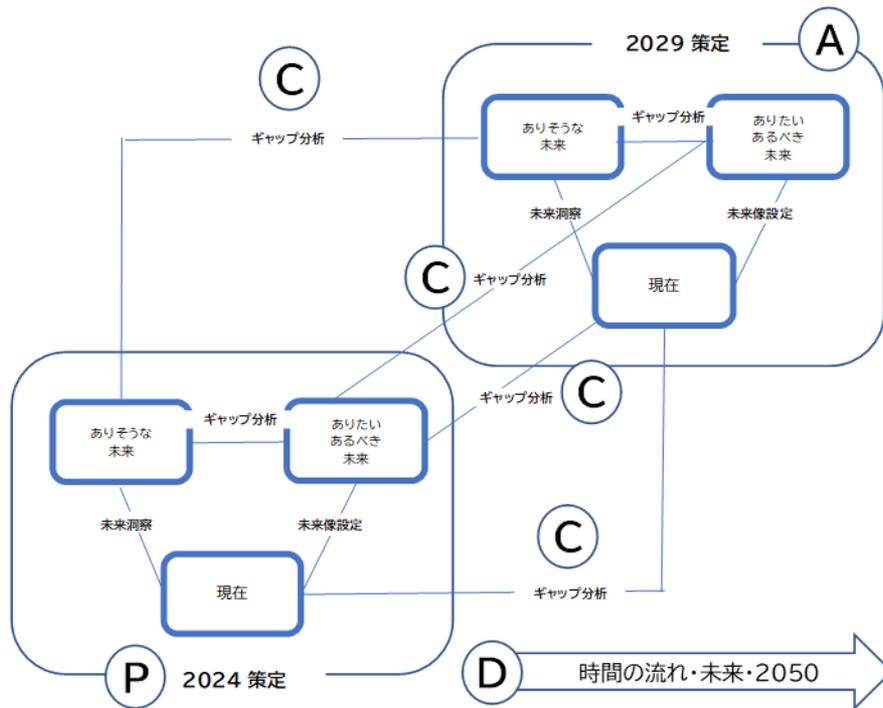
時代背景や社会が変化してきた現在も変わらず、むしろ様々な社会課題が深刻化し、国際社会がSDGs（持続可能な開発目標）の達成など持続可能な社会の実現を目指す中、原点に立ち返ったセンター活動がより一層重要になると考える。

当センターは創立半世紀の節目に向け、活動を支えていただいている皆様とともに、まずは紙リサイクルとSDGsとの関連性を再確認することを2022年にスタートした。今後も多様な立場の方々との共通言語ともいえるSDGsを通じて、小さな連携の積み重ねを大きな力に繋げ、紙リサイクルの更なる発展を目指す。



(古紙センターSDGsレポート)

(参考) Towards 2030 & Beyond・古紙再生促進センターPDCA



循環型社会形成に向けては、環境配慮の取組と経済成長を両立させる必要があり、紙リサイクルの諸課題についても、持続的な社会作りに向けて「環境側面・経済側面・社会側面」のバランスを考慮した対応が求められる。

今後の課題対応については需給両業界の協働に加えて、これまで以上に広く、紙リサイクルに関わるステークホルダーが、改善できる技術や意識改革を総動員した、統合的なシナジーや全体最適を議論すべき時期にある。

当センターは、今回の中長期的課題整理の内容を踏まえた対策を具体的なアクションに繋げるべく、ステークホルダーの方々との議論を進めると共に、公益的な立場を強みとした循環型社会形成に関する、連携・協働のつなぎ手としての役目を果たしていく。

また、「定量的なアプローチ」と「定性的なアプローチ」を繰り返すことを通じて、紙リサイクルの未来デザインの姿と現実とのギャップを分析し、あるべき未来の創造を目指す一方、リスクインパクトを軽減する手立てに繋げるような、未来予測・洞察を定期的に行う、継続的な試みを目指す。

当面の啓発活動・検討についての「一例」（順不同）

本モデルの定着化に向けた啓発実験事業 **「雑がみさまを探せ！」** を軸に（2025年）

- ・ 佐賀大学生の啓発ボランティア確保
「雑がみさまを探せ！」運動支援を通じた、継続的・持続的な啓発組織力強化、
学生自身への社会課題解決体験のきっかけとする試み。
- ・ 佐賀大学EMS（ISO14001）連携
新入生への啓発授業機会、学園祭でのブース出展、継続的な啓発掲示
- ・ 佐賀大学環境系学生団体との啓発連携
「えこいく」「Green-Nexus」「EArth」 EA学生委員会
- ・ 九州域内の他大学・環境系学生団体との啓発連携ネットワークづくり
九州大、長崎大、熊本大、鹿児島大、その他
- ・ 佐賀バルナーズ、久光スプリングス、トヨタ紡織九州レッド・トルネード、佐賀アジアドリームズ等との
地域貢献連携、試合会場での「雑がみさまを探せ！」啓発キャンペーン
- ・ 佐賀環境フォーラムでの公開授業提供、WS、その他県内イベント（さが環境フェスティバル、
市民祭り、伝統行事等）での啓発キャンペーン 等々……………。